地域と共に創りあげる秋田県・生保内川「癒しの渓流づくり」の現状と展望

岩手大学農学部　○井良沢道也　丹野雄介

1.背景と目的

現在、多自然川づくりが全国的に進められている。山道（2008）は多自然川づくりの理念は単に自然を回復し、保全すれば済むことではなく、多自然川づくりを官民協同で推進することで、川の理解が深まり、その延長に洪水や水害からの回避や減災につながると述べている。一方、砂防対象である渓流についての報告事例は少ないが、河川に比べてスケールは小さいものの、渓畔林、瀬と淵など自然の豊かさに富んでおり、今後、多自然渓流づくりの推進が望ましいと言える。

秋田県仙北市の生保内川は昭和 35 年 8 月の洪水で 15 名が犠牲となった災害の歴史がある。しかし、日常は人びとの心身に安らぎと憩いを与えてくれる秋田県内屈指の清流である。平成 13 年から健常者、高齢者、そして障害のある人にとっての福祉・健康増進の場として、地元の方々（NPO 法人）が主体となって「癒しの渓流づくり」が行われている。本研究ではその現状と課題を明らかにすることで、減災や治水対策につながる一助となることを目的とする。

2. 調査地概要

2. 1　秋田県仙北市の概要

調査対象地である秋田県仙北市は秋田県東部ほぼ中央に位置し、東は奥羽山脈が岩手県との県境となり、北は八幡平連山によって鹿角市と接し、市のほぼ中央には水深日本一の田沢湖や秋田駒ヶ岳、温泉など観光資源にも恵まれた地域である。

図-1 位置図（広域図）

2. 2「癒しの渓流づくり」の概要

「生保内川癒しの渓流づくり」は、平成 13 年度よりスタートしたもので、土砂災害防止のために整備した「生保内川遊砂地大暗渠砂防えん堤」周辺の自然豊かな渓流空間を、身障者も含めたすべての人々が五感で癒しを感じ得る場として整備し、市民と行政が一体となって活用する日本で最初の取り組みである。図-2 に、「癒しの渓流づくり」に関係する NPO 法人と行政等とのかかわりを示した図である。当初は行政主導の色合いが強かったものの、現在は住民主導の色合いが年々強くなっていると言える。

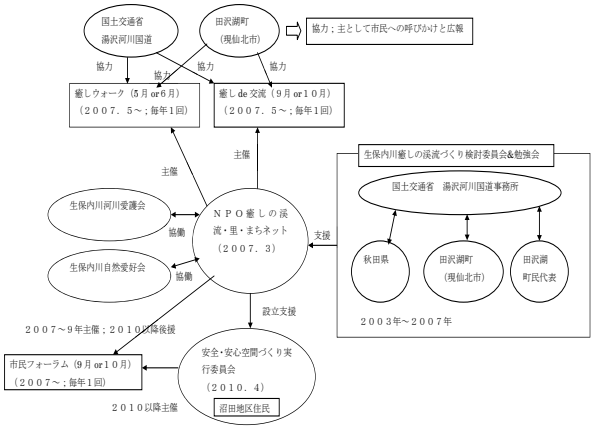


図-2「癒しの渓流づくり」に関係する各種団体

3. 調査方法

「癒しの渓流づくり」の実態を明らかにするため、聞き取り調査・アンケート調査・参与観察を行った。

（1）聞き取り調査

対象：平成 18 年に住民が主体的となって設立したＮＰＯ法人「癒しの渓流・里・まちネット」（以下ＮＰＯ法人）の理事長や役員、国土交通省湯沢河川事務所、仙北市の建設部、地元の地域づくり団体

（2）アンケート調査

対象：生保内川からの距離がそれぞれ異なり、近い順に沼田地区・久保地区・横町地区・宿北地区・宿南地区・男坂地区の計 6 地区の住民を対象に実施

（3）参与観察

対象：NPO 法人主催のイベント（イベント名：癒しウォーク、防災フォーラム、癒し de 交流）

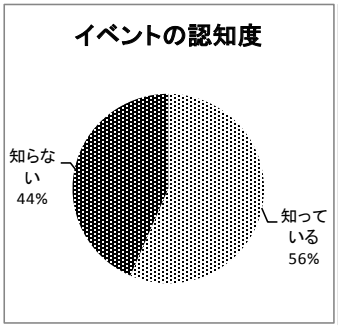
4. 調査結果

右表-1 がアンケート項目一覧である。アンケートの回収率は配布部数が 398 部で 6 割近い回収率であった。

表 -1 質問項目一覧

	質問項目	回答形式
Q1	生保内川に行ったことがあるか	単一回答
Q2	生保内川に行く頻度	単一回答
Q3	「癒しの渓流」箇所に行ったことがあるか	単一回答
Q4	「癒しの渓流」箇所に行く頻度	単一回答
Q5	「癒しの渓流」のお気に入りの箇所	複数回答
Q6	イベントの認知率	複数回答
Q7	イベントの参加率	複数回答
Q8	イベントを知った経緯	単一回答
Q9	イベントに誰と参加したか	単一回答
Q10	参加した感想	単一回答
Q11	イベントの参加頻度	単一回答
Q12	再び参加したいか	単一回答
Q13	再び参加したい理由	複数回答
Q14	「癒しの渓流」で改善点	複数回答
Q15	どの様なイベントであれば参加するか	自由記述
Q16	「癒しの渓流」についてどう思うか	単一回答

下図-3（Q6）より、ＮＰＯ法人によって行われているイベントの認知度は過半数を超える。一方その参加率は 3 割にも満たない（図-4）



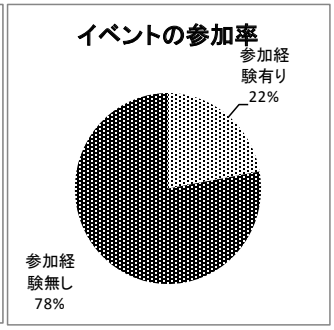


図-3 イベントの認知度（n=216 ）図- 4 イベントの参加率（n=208 ）

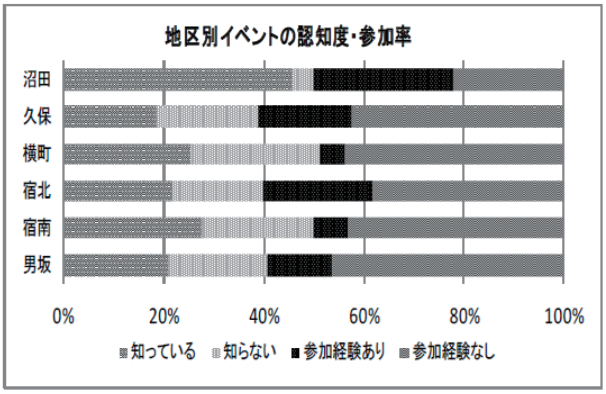


図-5　地区別イベントの認知率・参加率（n=424）

図-5 より、地区別に見ると生保内川一番近い沼田に最も良い。しかし、それに比べてその他の地区は認知度・参加率は高いとは言えない。

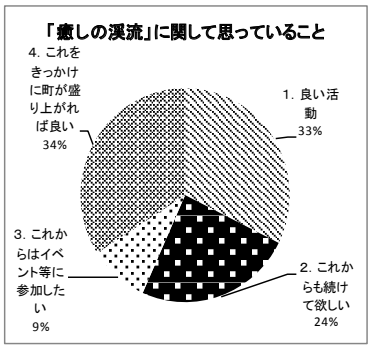


図-6　癒しの渓流に関して（ｎ＝173）

また、6 地区の住民に「癒しの渓流」に関して思っていることを聞いた回答として最も多かったのは選択肢１の地域に盛り上がりを期待するものであった（図-6、Q16）。

5. まとめ

「癒しの渓流づくり」は平成 13 年度よりスタートし、平成 16, 17 年度に行われた「勉強会」の結果として住民主体の NPO 団体が平成 18 年度に設立された。ＮＰＯ団体設立から 5 年が経っている。現在、住民に広く呼びかけている NPO 法人主催の３つのイベントに関する認知度はアンケート調査を行った 6 地区に限ると 5 割を超えている。しかし、地区別に見ると川から遠い地区の参加率が非常に低い。また、参加率が認知度の割に低いことなどが課題であると言える。

一方、「癒しの渓流づくり」を評価する意見も多く寄せられた。3 つのイベントはそれぞれ対象となる参加層が異なっており、地域内外・世代交流が期待できる。今後も NPO 法人を中心に渓流のもつ「癒し効果」を身障者も含めたすべての人々の健康づくりの場、心身の癒しの場づくりをめざし活動が続いていく中で、昭和 35 年に発生した災害の歴史を後世に語り継ぐこともできると考えられる。なお本研究を進めるにあたりご協力いただいた NPO 団体役員、また各地区会長、仙北市、湯沢河川国道事務所の関係各位、そして渓流フォーラムのコーディネーターを務めた丸井英一氏にはお世話になりました。ここに厚く御礼申し上げます。

参考文献

国土交通省湯沢河川国道事務所(2007)癒しの:渓流づくり検討業務報告書,p.4~52,74

山道省三（2008）水環境学会誌,多自然川づくりに関する住民参画と協同について,p346~p.349